

令和7年度(令和7年度実施計画分) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費(円)	うち臨時交付金(円)	実施期間(申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
1	給付金・不足額給付一体支援枠 低所得者支援給付金 (住民税非課税世帯・こども加算世帯) (3万円・2万円給付)	物価高が続く中で、賃上げや年金物価スライド等で追いつけない部分を概ねカバーできる水準として、低所得者世帯へ3万円の支援を行うことで低所得の方々の生活の維持を行う。 また、その内の子育て世帯には世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり2万円の給付を行う。	住民税 非課税世帯	健康福祉課	住民税非課税世帯、子ども世帯 (基準日：令和6年12月13日) 非課税世帯 303世帯×30,000円=9,090,000円 低所得子ども加算 49人×20,000円= 980,000円 報酬 80,645円 職員手当 190,299円 需用費 14,850円 役務費 210,435円 計 496,229円	10,566,229	10,566,000	R7.4~R7.12	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)や、子育て世帯に対しても子ども加算を行うことで負担軽減を図ることが出来た。	
2	給付金・不足額給付一体支援枠 定額減税補足給付金(不足額給付)	令和6年度に支給した調整給付金(当初給付)の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等に対し支給する。	「不足額給付1」 調整給付金(当初給付)の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した結果による本来給付すべき額と推計による当初調整給付額との間で差額が生じた方 「不足額給付2」 以下の要件すべてを満たす方 ・令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割ともに定額減税前税額が0円 ・税制度上、「扶養親族」に該当しないこと ・合計所得金額48万円超の方 ・低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員に該当していないこと	税務課	不足額給付者 1,206件 38,710,000円 対象人数(扶養含む)：1,967人 支援者数(扶養含まない)：1,206人 職員手当 493,132円 需用費 319,541円 役務費 565,865円 委託料 770,000円 計 2,148,538円	40,858,538	40,858,000	R7.4~R7.12	対象者に対して令和7年8月までに支給案内をし、申請期限内の早期給付を目指す。申請期限の10月末までに対象者に申請勧奨を実施し、全員給付に努める。	給付案内を1,219人に発送し、申請期間を11月末まで延期した結果、最終的に1,206人に給付し、1人は辞退申出、3人は居所不明、9人は未申請の状況で給付できなかった。	物価高騰による家計への影響が大きい中、全世帯において可処分所得を押し上げ、家計所得の下支えとなる定額減税及び調整給付金では、最終的に不足が生じた人や減税・給付を全く受けられなかった人への補填・救済策として効果があったと思われる。	
3	物価高騰対策生活者支援事業	電力、ガス等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、一人7,000円ずつの地域商品券を配布し生活者を支援する。 (市川ベイ6回目)	住民	企画政策課	郵便代 2,315,844円 印刷代 866,896円 時間外 248,279円 消耗品 33,406円 事務委託料 1,700,000円 換金資金 73,018,500円 計 78,182,925円	78,182,925	51,749,000	R7.4~R8.3	商品券の換金率 99%	商品券の換金率 98.72%	地域商品券も6回目となり、電力、ガス等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者への下支えにつながったと考えられる。	
4												

129,607,692 103,173,000